

○ 給与支払報告書(総括表)

										指 定 番 号			
矢掛町長あて													
令和 年 月 日 提出													
給与の支払期間	令和	年	月	分	から	月	分	まで					
給与支払者の 個人番号又は法人番号													
フリガナ									事業種目				
給与支払者の 氏名又は名称									受給者総人員		人		
所得税の源泉徴収を している事務所又は 事業の名称									報 告 人 員	特別徴収対象者	人		
フリガナ										普通徴収対象者 (退職者)	人		
同上の所在地										普通徴収対象者 (退職者を除く)	人		
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名										報告人員の合計	人		
連絡者の氏名、 所属課、係名及び 電 話 番 号	課 係								氏名		所轄税務署名	税務署	
									(電話)		給与の支払方法 及びその期日		
関与税理士等の 氏名及び電話番号	氏名								氏名		納入書の送付	必要 ・ 不要	
	(電話)								(電話)				

給与支払報告書(総括表)記載要領

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与を支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
(イ) 1月1日現在において給与を支払を受けている者 1月31日まで
(ロ) 給与を支払を受けている者のうち給与を支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

キ
リ
ト

リ



※「普通徴収切替理由書」の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

指定番号 事業者名

普通徴収切替理由書

(市町村名) 矢掛町長 あて

別添「個人別明細書」については、普通徴収の基準に合致しますので、普通徴収として取り扱うようお願いします。

記号	略語(例)	普通徴収理由	人数
A	2名以下	受給者総人員(下記B～G該当者を除いた合計)が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方(休職者を含む)	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普通徴収合計人数			人

- この理由書は普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、毎年提出してください。(全員を特別徴収とする場合は、提出不要です。)
- 給与支払報告書と併せて、提出期日までに提出してください。また、申出の内容について、さらに詳しい事情をお聞きする場合があります。なお、この基準(普通徴収理由A～G)以外の切替理由は認められません。

個人別明細書 抜粋

控除対象 配偶者 有 配偶者	配偶者特別 控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)							
	老人	障害者	特定	老人	障害者	老人	障害者	老人	障害者	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
社会保険料等の金額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(摘要)										
「D」又は「不定期」										
生命保険料の金額の 円	新生命保険 料の金額	円	旧生命保険 料の金額	円	介護保険保 険料の金額	円	新老人年金 の金額	円	旧老人年金 の金額	円

該当する記号又は略語を必ず記入してください。

※ 記号又は略語の記入等がない場合は、原則、特別徴収として処理されます。ただし、記号「B」の乙欄該当者や記号「F」の退職者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略することができます。